

Ⅲ. 財務の概要

1. 財政状況

(1) 概況

学校は自ら定めた定員の入学生を毎春迎え、在學生を欠かすことなく卒業させることが、教育機関の社会的役割を全うすることである。と同時に、当学園にとって最大の財源・授業料等納付金収入を大きく左右する。2008年度入学生は、大学において経営学部(定員200)が201名で定員を確保し、開設2年目の人間学部も人間健康学科(定員100)で104名を迎えたものの、子ども発達学科(定員50)が26名にとどまり、全体で350名の定員を満たせなかった。更に中途退学者と授業料未納による除籍者が年間70名にも達し、在學生が定員を大きく下回った。大学は中退防止に取り組んできたとしているが、はかばかしい改善はなく、教育上も財政上も深刻な問題だと認識しなければならない。

高校は、新設の文理特進コースの志願者が、国際と理数の両コースへの前年度志願者より多くなるなど、志願者が前年度より増え、入学者も577人に回復した。

支出の部では、人件費や管理経費などを圧縮すると共に、教育研究経費への配分割合を増やして、可能な限り教育研究活動の経費的な支援を厚くした。また、日常的な経費節減に取り組み、全体として大きな節減効果につながった。

(2) 資金収支

2008年度決算を繰越支払資金で見ると、前年度の18億3,420万円から16億8,447万円に減り、1億4,973万円の支出超過となった。ただ当初予算時には、次年度繰越支払資金を15億2,994万円と見込んでおり、予算比では1億5,452万円改善できたこととなる。

主な要因は、収入の部で大学と高校の学生生徒納付金が合わせて872万円、大学の補助金収入が1,852万円、高校の2009年度入学者が増加したことに伴う前受金収入が1,392万円増加したことがある。支出の部では、高校の人件費をはじめ教育研究経費、管理経費、また施設設備において工事内容や購入物品等の見直しにより9,914万円の節減を行ったことによる。

(3) 消費収支

学園全体で、帰属収入は28億6,660万円、消費支出が29億7,885万円となった。これにより帰属収支差額が1億1,225万円支出超過となり、更に基本金組み入れを行なうと1億3,895万円の支出超過となった。一方、予算額との比較では、当初予算時の消費収支差額が3億2,750万円の支出超過だったが、決算では1億3,895万円の支出超過に抑え、支出超過額を1億9,077万円が圧縮することができた。

(4) 評価

2008年度当初予算と比べると、全般に支出を抑えることで、収支の改善に努めたが、依然として赤字決算であり、次年度から借入金の返済が1億円ずつ始まる状況を考えると、定員の確保と退学者の食い止めは不可欠である。また、支出抑制のためとはいえ、教育研究経費の割合が25.3%で、目標の27%に届かなかったことは、教育機関としての役割りを十分果たしたとは言い難い状況にある。

繰越消費支出超過額(累積赤字)は、本年度の差額を加えると23億4,727万円となり、健全な財政状態までの回復には至っていない。

2. 経年比較

(1) 消費収支に関する経年比較

(単位：%)

比率 \ 年度	2004	2005	2006	2007	2008	計算式
(経営状況)						
消費支出比率	91.5	91.5	93.7	119.4	103.9	消費支出÷帰属収入
(収入構成)						
学生生徒納付金比率	61.7	61.4	52.6	53.0	59.7	学生生徒納付金÷帰属収入
補助金比率	30.9	33.1	36.7	41.7	31.5	補助金÷帰属収入
(支出構成)						
人件費比率	66.2	66.3	67.7	60.3	69.7	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率	16.6	17.6	15.9	25.5	26.3	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率	7.7	7.4	9.9	7.0	6.6	管理経費÷帰属収入
(基本財産の充実)						
基本金組入比率	5.9	21.2	15.7	2.1	0.9	基本金組入額÷帰属収入

(2) 貸借対照表に関する経年比較

(単位：%)

比率 \ 年度	2004	2005	2006	2007	2008	計算式
(自己資金の充実)						
自己資金構成比率	75.8	75.8	65.3	59.5	60.4	(基本金+消費収支差額)÷総資金
消費収支差額構成比率	-9.8	-13.2	-13.6	-18.8	-20.4	消費収支差額÷総資金
基本金比率	100.0	99.9	90.9	96.7	92.6	基本金÷基本金要組入額
(資産の構成)						
固定資産構成比率	57.4	60.3	72.0	80.9	80.6	固定資産÷総資産
流動資産構成比率	42.6	39.7	28.0	19.1	19.4	流動資産÷総資産
減価償却比率	48.0	50.2	46.2	24.9	28.6	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額
(負債の備え)						
流動比率	518.1	471.0	371.0	240.2	215.6	流動資産÷流動負債
退職給与引当預金率	33.2	32.9	32.2	33.1	38.0	退職給与引当預金÷退職給与引当金
(負債の割合)						
固定負債構成比率	16.0	15.8	27.2	32.6	30.6	固定負債÷総資金
流動負債構成比率	8.2	8.4	7.6	8.0	9.0	流動負債÷総資金
総負債比率	24.2	24.2	34.7	40.5	39.6	(固定負債+流動負債)÷総資産
負債比率	32.0	31.9	53.2	68.1	65.6	総負債÷自己資金

(注) 総資金=負債+基本金+消費収支差額 / 自己資金=基本金+消費収支差額